

スパークス・ベスト・ピック・ファンド（ヘッジ型）

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

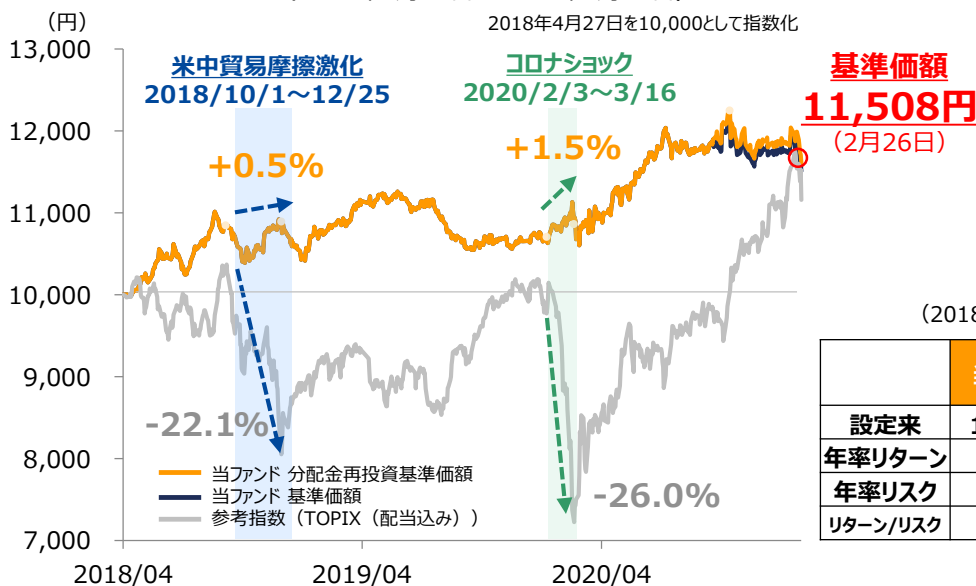
金利上昇やインフレなどの逆風もブレない運用者の信念

当ファンドはここ数ヶ月軟調な展開となっており、主な要因は既報の通り、TOPIXの急騰によって超過収益が出にくくなったことが挙げられます。また直近では、長期金利上昇に伴い、成長株中心に構成される当ファンドの投資対象銘柄が一時的に株価下落に見舞われたことも一因です。しかし、私どもは、成長株の足元の株価調整はいずれ落ち着き、その後は企業業績の継続的な成長が株価を引き続き牽引することで、超過収益獲得が可能だと考えています。

世界を舞台に成長できるグローバル企業であれば内需型企業に比べて息の長い業績拡大が期待でき、長期的な利益成長が見込めるため、金利上昇やインフレなどの逆風はいずれ克服できるというのが基本的な見解です。そのためにはマクロ環境に一喜一憂せずに腰を据えて長期保有を続けることが肝要です。

当ファンドとTOPIXの基準価額推移比較

(2018年4月27日～2021年2月26日)



基本的見解
グローバルな成長企業
を長期保有することで、
マクロ環境の逆風も
いずれ克服可能！

リスク・リターン特性

(2018年4月27日～2021年2月26日)

	当ファンド	TOPIX (配当込み)	超過収益
設定来	16.06%	11.59%	4.46%
年率リターン	5.34%	3.91%	1.43%
年率リスク	7.50%	17.74%	-10.24%
リターン/リスク	0.7	0.2	

当ファンド上位5銘柄

(2021年2月26日現在)

順位	コード	企業名	保有比率
1	6758	ソニー	8.0%
2	6594	日本電産	7.6%
3	9984	ソフトバンクグループ	7.3%
4	6098	リクルートホールディングス	6.4%
5	7309	シマノ	5.1%

一時的な株価下落も、企業
業績の継続的な成長が株価
を引き続き牽引する見通し！

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、税引前の分配金を再投資したもとして計算したものです。
 ※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ 年率リターンは計算期間（2018年4月27日～2021年2月26日）におけるリターンを年率換算しています。年率リスクも同計算期間における日次リターンの標準偏差（年率換算）です。
 ※ 保有比率は純資産総額に対する比率であり、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。
 出所：スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.（2021年2月26日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

インフレ抵抗カも兼ね備えた投資銘柄群

経済が正常化してくると、次にでてくる懸念はインフレーションです。インフレが発生するとモノの値段があがるので、企業にとっては材料費などのコスト増が利益圧迫要因となります。防衛手段として、それに見合った価格転嫁さえできれば収益性を維持することは可能ですが、**最もインフレ抵抗カのあるビジネスは以下のような特徴をもっている**べきであると考えます。

最もインフレ抵抗カのあるビジネスの特徴とは？

①アセットライト型

重厚長大な設備や大量の原材料を必要としない



②非労働集約型

人件費上昇や大量な労働力確保がボトルネックとならない



③強い価格決定権を持つ

販売価格を引き上げても需要が減少しない（価格弾力性が低い商材）



当ファンド組入銘柄には、インフレ抵抗カのあるビジネスの条件に合致する企業がすでに含まれている！

キーエンス

コンサル力が競争力の源泉、自社で生産設備を持たないファブレス企業



リクルートホールディングス

インターネット主体の広告媒体を展開、有形固定資産への投資は最低限



ソフトバンクグループ

通信会社からAIに特化した投資会社として変貌



ソニー

ゲーム・映画・音楽等知的財産を活用したエンタテインメント企業に



モノづくりに圧倒的な競争力を持つ製造業にも投資

⇒成長のために今後も新規工場への投資や大量の原材料調達が必要となるが、製品競争力およびコスト競争力があるため、インフレに対する耐性も兼ねそろえている

日本電産

DCモーターメーカー
世界最大手



ダイキン工業

空調メーカー
世界最大手



シマノ

高級スポーツ自転車用部品
世界シェア約8割



テルモ

心臓血管治療用の医療機器で高い世界シェア



※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント（2021年2月26日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

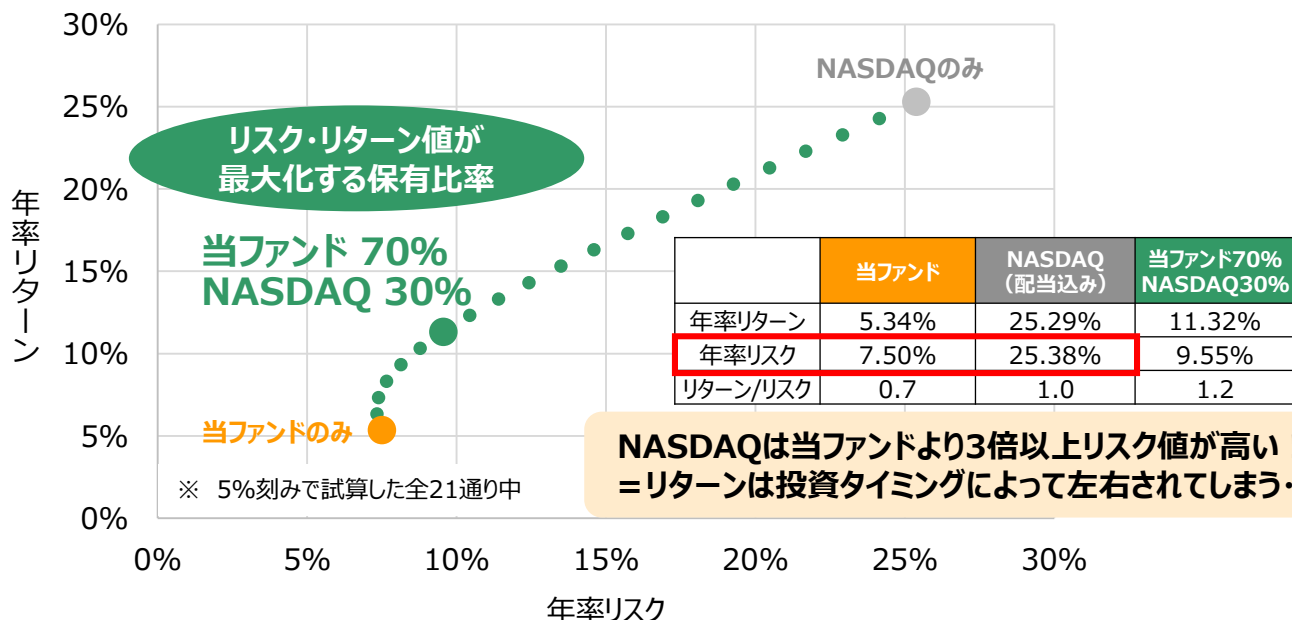
当ファンドとNASDAQを併せ持つと？

「資産運用する際は、リスクを抑えつつリターンを高めることが重要」と言われますが、世界的な金融緩和で株価が大きく上昇している昨今では、ついリターンの高さだけに関心が向きがちです。成長株が主要銘柄であるNASDAQは、リターンが高い分、当ファンドよりも3倍以上もリスク値が高く、投資タイミングによりリターンが左右されてしまいます。

当ファンドとNASDAQを併せ持った場合、当ファンド：70%、NASDAQ：30%で保有するとリスク・リターン値が最大化され、より効率的な資産形成が可能となります。

また、他の代表的な資産クラスと比較しても当ファンドはどの資産と比較しても相関が低く、一般的な資産を保有している方にとって、分散投資していただけるにふさわしいファンドであることがお分かりいただけます。

当ファンドとNASDAQを併せ持った場合のリスク・リターン
(2018年4月27日～2021年2月26日)



**NASDAQは当ファンドより3倍以上リスク値が高い！
＝リターンは投資タイミングによって左右されてしまう・**

当ファンドと代表的な資産クラスとの相関係数
(2018年4月27日～2021年2月26日)

	NASDAQ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
当ファンド	0.07	-0.00	0.01	0.03	0.11	0.01	-0.03

※ 相関係数とは、2つ以上のものがどれくらい類似しているかの強さを数字として表したもので、数値が0に近い程相関が低いことを表します。

**当ファンドは代表的な資産と比較しても相関が低い！
＝併せ持ちした場合の分散効果が発揮される！**

※ 年率リターンは計算期間における年率（1年換算）の収益率、年率リスクは計算期間における年率リターン（1年換算）の変動具合を示しています。
※ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数は以下の通りです。詳しくは、P8をご参照ください。また、下記は当ファンドのベンチマークではありません。
日本株：東証株価指数（TOPIX（配当込み））、先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、新興国株：MSCI Emerging Markets
インデックス（配当込み、円換算ベース）、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、
新興国国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

出所：FactSet Pacific Inc.、スパークス・アセット・マネジメント（2021年2月26日現在）

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

マクロイベントに左右されにくい高度な分散ポートフォリオ

当ファンドのマザーファンドであるベスト・ピック・ファンドでは、厳選した銘柄への集中投資を維持しつつ、できるだけ中身が高度に分散されたポートフォリオを運用することを心がけています。私どもは、株式市場の不確実性に対応していくためには、長期に亘って保有し続けられる銘柄を選択し、ポートフォリオ内の銘柄群を常にバランスよく保有し続け、売買を最小限に抑えることが、安定した「超過収益」を獲得するための最良方法であると考えています。

高度な分散ポートフォリオ① ビジネスの分散

景気動向に関わらず需要が安定しているビジネス

テルモ (4543)

注射器やカテーテルなど、景気の影響を受けにくいビジネスをグローバルで展開。



花王 (4452)

日用品や化粧品など需要が安定的に見込めるビジネスを展開。



相対的に景気感応度が高いビジネス

不況時の業績悪化が他の景気敏感株に比べて小さくなるよう配慮するポイント

- ⇒高い参入障壁
- ⇒過去の優れた経営実績
- ⇒健全な財務内容

日本電産 (6594)

永守会長の強力なリーダーシップにより、2008年金融危機当時、徹底したコスト削減などで黒字化を達成。



高度な分散ポートフォリオ② 地理的な分散

ベスト・ピック・ファンド保有銘柄の売り上げ地域別

アジア

ロート製薬 (4527) など



北米や欧州

シマノ (7309) など



欧米アジア その他地域に分散

キーエンス (6861) など



世界の主要地域に分散し、特定の地域が不況に陥ったとしても他地域の好調さでカバーできることを目指す

高度な分散ポートフォリオ戦略のために重要なポイント

運用者の基本認識と方針

「景気 directional性を事前に予測するのは難しく、それを基に株式市場の反応を予測するのは更に難しい」
⇒マクロイベントが起きるたびにポートフォリオの大幅な変更はしない



株式市場の不確実性に対応して、長期に亘って保有し続けられる銘柄を選択する

ポートフォリオ内の銘柄群を常にバランスよく保有し続け、売買を最小限に抑える

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくための参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。画像はイメージです。
出所： スパークス・アセット・マネジメント (2021年2月26日現在)

当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。当資料の正確性及び完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

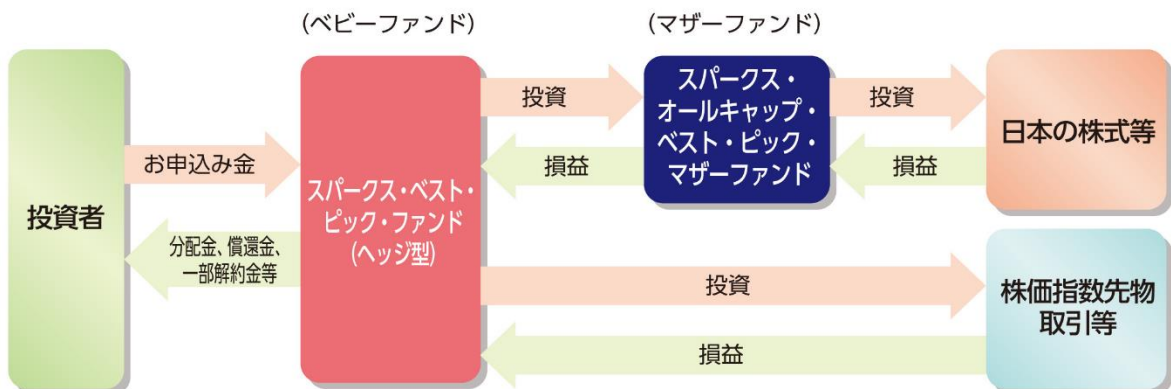
- 1
 - わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、『魅力的』と判断した銘柄に投資します。『魅力的』な銘柄とは、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来、成長していく日本企業(新・国際優良企業)をいいます。
 - ベンチマークや業種にとらわれず、『厳選』した少数の投資銘柄群に集中的に投資を行うことを基本とします。
 - ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 - 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。
- 2 当ファンドにおいては株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、わが国の株価指数先物取引等の売建てによりヘッジを行います。

ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式※により運用を行います。

- ※ ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。
 なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引等の売建てを行います。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

株式ヘッジに伴うリスク

当ファンドは、国内の株式に投資するとともに、株式市場全体の変動の影響を低減することを目的として、株価指数先物取引等の売建てを行いますので、株式市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。また、完全に株式市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格上昇の寄与が株価指数先物の価格上昇の寄与より小さい場合、または、マザーファンドの株式ポートフォリオの価格下落の影響が株価指数先物の価格下落の影響より大きい場合等には、基準価額が下落する可能性があります。マザーファンドの株式ポートフォリオの価格が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

- 【購入単位】 販売会社が別に定める単位
※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
- 【購入価額】 購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
- 【換金価額】 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額（1万口当たり）
- 【換金代金】 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 【申込締切時間】 原則として午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
- 【換金制限】 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
- 【購入・換金申込受付の中止および取消し】
金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことがあります。
- 【信託期間】 2018年5月1日から2028年4月14日まで
※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。
- 【信託期間】 次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還となることがあります。
- 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 - 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき
 - やむを得ない事情が生じたとき 等
- 【決算日】 毎年4月15日および10月15日（休業日の場合、翌営業日）
- 【収益分配】 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金受取コース」があります。※ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。
※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
- 【信託金の限度額】 2,000億円を上限とします。
- 【課税関係】 課税上は株式投資信託として取扱われます。原則として配当控除の適用が可能です。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
※ 上記は2020年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【購入申込時】

■ 購入時手数料： 購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【換金申込時】

■ 信託財産留保額： 換金申込受付日の基準価額に対して**0.15%**の率を乗じて得た額

■ 換金時手数料： なし

【保有期間中】（信託財産から間接的にご負担いただきます）

■ 信託報酬： 純資産総額に対して**年率1.683%（税抜1.53%）**

■ その他の費用等

(1) 監査報酬、投資信託説明書（目論見書）や運用報告書等の作成費用などの諸費用（純資産総額に対して上限年率0.11%（税抜0.10%））

(2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
 （加入協会）一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
 委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
 ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第108号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商)第24号	○			

＜特化型に関して＞

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

指数に関して

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。